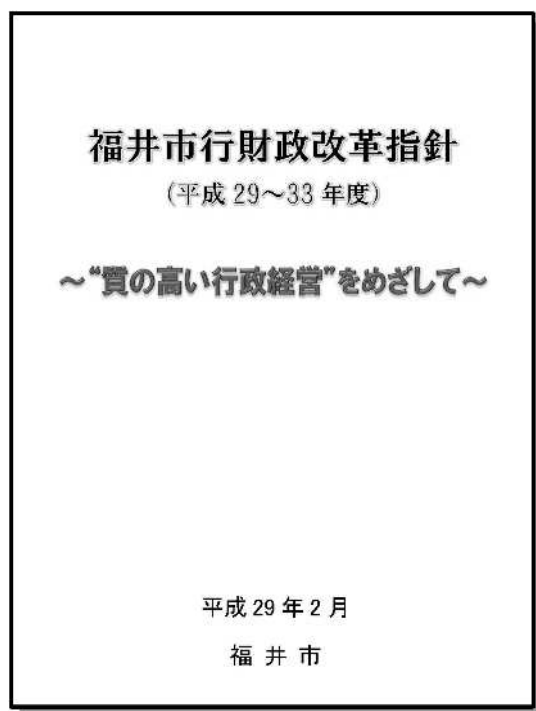


# 福井市行財政改革指針

(平成 29 ~ 令和 3 年度)

## 平成 3 0 年度取組結果



【「福井市行財政改革指針(平成 29 ~ 令和 3 年度)」】

平成 3 1 年 4 月

福 井 市

## 目 次

1	効率的・機動的な組織編成と適材適所の人材配置（職員課）	2
2	時代の変化に対応できる職員の育成（職員課）	3
3	国・県・民間への派遣を通じた職務能力の向上（職員課）	4
4	技術継承の着実な推進（技術管理課）	5
5	男女ともに活躍できる職場の実現（職員課）	6
6	窓口サービスの充実（市民サービス推進課・市民課）（図書館）	7
7	生活困窮者の相談・支援に対応する総合窓口の設置（地域福祉課）	9
8	地方分権や広域連携の推進による市民サービスの向上（中核市準備課）（総合政策課）	10
9	効果的な広聴活動の推進（市民サービス推進課）	12
10	各種統計データを有効活用した政策立案の推進（情報統計室）	13
11	地域課題やニーズの把握と協働のまちづくりの推進（まち未来創造室）	14
12	外部点検の実施による効率的な事業の推進（総合政策課）	15
13	指定管理者制度導入施設におけるモニタリングの実施（総合政策課）	16
14	多様な広報手段を活用した情報発信の充実（広報課）	17
15	オープンデータの充実による行政情報の積極的な提供（情報統計室）	18
16	首都圏への情報発信（東京事務所）	19
17	財政再建計画での目指すべき水準の達成（財政課・職員課）	20
18	公営企業の経営健全化（経営管理課）（下水管理課）	21
19	公共事業コストの縮減と品質向上による事業の効率化（技術管理課）	23
20	福井市総合行政情報システムの経費削減（情報統計室）	24
21	収入確保策の推進（総合政策課）（財政課）（施設活用推進室）（まち未来創造室）	25
22	市税収納率の向上・市債権の適正管理の推進（納税課）（債権管理室）	29
23	公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進（財政課）（施設活用推進室）	31

### 【各取組の評価指標】

	区分	記号	数値目標あり	数値目標なし
良い	快晴		目標を大きく達成 (実施所属が主体的に判断)	大きな成果があった
	晴れ		目標を達成(100%～)	一定の成果があった (期限があるものについて)順調なもの
	くもり			(期限があるものについて)遅れたもの
悪い	雨		目標を達成できず(～100%未満)	実施したが十分な成果が得られなかった


平成30年8月の財政再建計画の策定等に伴い計画を変更した取組(マークで表記)については、変更後の取組に対して評価を行っています。

# 1 効率的・機動的な組織編成と適材適所の人材配置（職員課）

## 1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中核市移行、北陸新幹線福井開業に対応できる組織体制の構築</li> <li>・職員の能力や専門性を活かした適材適所の人員配置</li> </ul>			
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スムーズな中核市移行に向けた組織体制の整備</li> <li>・中核市の権限や機能を活かして質の高い市民サービスを提供できる組織体制の構築</li> <li>・北陸新幹線福井開業に向けた組織体制の検討</li> <li>・職員の能力や専門性、意欲、経験等を活かした適材適所の人材配置</li> </ul>			
年度計画	29 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 職員の能力や専門性、意欲、経験等を活かした適材適所の人材配置</li> <li>・スムーズな中核市移行に向けた組織体制の整備</li> </ul>	目指す成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・質の高い市民サービスを提供できる組織体制の構築</li> <li>・北陸新幹線福井開業に向けた組織体制づくり</li> <li>・職員の能力や専門性、意欲、経験等を活かした適材適所の人材配置</li> </ul>
	30 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中核市の権限や機能を活かして質の高い市民サービスを提供できる組織体制の構築</li> </ul>		
	31 年度・令和元年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸新幹線福井開業に向けた組織体制の検討</li> </ul>	数値目標	
	2 年度			
	3 年度			

## 2 30 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中核市移行後においても、これまで県が提供してきた行政サービス水準を維持しつつ、市民に最も身近な行政機関として付加価値の高い行政サービスを効率的に提供していけるよう、本市の特性や実情に基づき機動的で効率的な組織体制の構築を図っていく。</li> <li>・中核市移行により移譲される事務・事業の執行に必要な人員、専門職の人材確保や研修等による人材育成に重点的に取り組んでいく。</li> </ul>		
実 績		
上半期 4 月～9 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中核市移行に向けて、行政需要に応じた職員配置を行うため、平成 31 年度の職員採用計画を策定。</li> <li>・財政再建計画を踏まえた上で、中核市移行後の定員管理の目標と取組内容を反映するよう第 4 次定員適正化計画を改訂。</li> </ul>	
下半期 10 月～3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国体推進部の職員について、財政再建計画の着実な実行、中核市移行を見据えながら段階的な人事異動を行い、適材適所の人員配置を行った。</li> <li>・所属長ヒアリング等を通じ、組織機構及び職員配置上の課題、職員の能力や適性の把握に努めた。</li> </ul>	
取組評価	目標値に対する実績(H30 末)	成 果
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政再建計画を踏まえ、効率的で持続可能な行政経営を行うとともに、中核市移行後の定員管理の目標と取組内容を反映するよう第 4 次定員適正化計画の改訂を行った。</li> <li>・国体推進部の職員について、福井国体終了に伴う業務内容・業務量、必要な職員数を見極め、財政再建計画の着実な実行、中核市移行を見据えながら段階的な人事異動を行い、適材適所の人員配置を行った。</li> <li>・所属長ヒアリング等を通じて、組織機構及び職員配置上の課題並びに個々の職員の能力、意欲、適性等の把握に努め、平成 30 年 11 月 20 日付け、平成 31 年 1 月 1 日付け人事異動や、平成 31 年 4 月 1 日付け定期異動に適切に反映させた。</li> </ul>

## 3 令和元年度 取組方針


方 針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中核市移行後においても、これまで県が提供してきた行政サービス水準を維持しつつ、市民に最も身近な行政機関として付加価値の高い行政サービスを効率的に提供していけるよう、本市の特性や実情に基づき機動的で効率的な組織体制の構築を図っていく。</li> </ul> <p>併せて、中核市移行により移譲される事務・事業の執行に必要な人員、専門職の人材確保や研修等による人材育成に重点的に取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政再建計画を着実に実行するため、第 4 次定員適正化計画に応じて令和 2 年度の職員採用計画を策定し、適正な定員管理に取り組む。</li> </ul>

2 時代の変化に対応できる職員の育成（職員課）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・時代や環境の変化に的確に対応できる職員の育成 ・福井国体や北陸新幹線福井開業に向けた職員のおもてなし意識の醸成			
計画内容	・業務能力を向上させるための研修の充実と業務に役立つ資格取得の支援 ・おもてなし意識を醸成するための研修の充実と資格取得の支援			
年度計画	29 年度	●業務能力向上のための研修の充実と資格取得の支援 ●福井国体に向けたおもてなし意識を醸成するための研修の充実と資格取得の支援	目指す成果	・優れた業務能力や資格を有する職員の育成 ・おもてなし意識を持つ職員の育成
	30 年度	・福井国体でのおもてなし実践		
	31 年度・令和元年			
	2 年度		数値目標	
	3 年度			

2 30 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・職員の業務能力向上を図るため、研修の充実と資格取得の支援を引き続き行う。 ・福井国体の開催年であり、これまでのおもてなし向上の取組みが実践できるよう、研修等を通してさらなる意識醸成を行う。 ・働き方改革を積極的に推進するため、業務能力やマネジメント能力向上に資する研修を行う。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	【接遇及びおもてなし研修】 4 月 おもてなし講習会の開催（所属長） 5 月 ビジネスマナー基礎研修（新規採用職員） 5 月 初等科研修（採用 2 年目） 7 月 おもてなし向上研修（採用 4 年目） 9 月 接遇リーダー養成研修（副主幹昇任 1 年目） 【資格取得の支援】 6 月 資格取得推奨を周知	
下半期 10 月～3 月	【接遇及びおもてなし研修】 11 月 おもてなしブラッシュアップ研修（主幹・副主幹） 【業務能力向上・マネジメント研修】 12 月 マネジメント基礎研修（主査 4 年目） 12 月 段取り力向上研修（採用 3 年目） 【資格取得の支援、取得状況の確認】 10 月、1 月 カフェ研修室 簿記講座（簿記資格取得を目指す者）	
取組評価	目標値に対する 実績(H30 末)	成 果
		・研修計画に基づき、職員の業務能力向上に資する各種研修を実施した。演習やグループワークを積極的に取り入れるなど、受講者自らが考え能動的に学べるよう努めることができた。 ・全職員を対象に「おもてなしセルフチェック」を実施するとともに、全所属で重点取組事項等に関する実施状況のふり返りと新たな目標の設定を行った。また、これらについて、「接遇リーダー養成研修」や「おもてなしブラッシュアップ研修」の中で取り上げ、職場における具体的な取組みにつなげることができた。 ・職員の資格取得を推奨する中で、地方公会計への対応に向けて職員の簿記資格取得を促すとともに、カフェ研修室（オフサイトミーティング）の実施を通して学習意識の向上を図り、業務遂行能力を高めることができた。


3 令和元年度 取組方針

方 針
・職員の業務能力向上を図るため、研修の充実と資格取得の推奨を引き続き行う。 ・北陸新幹線福井開業に向け、これまでのおもてなし向上の取組みが実践できるよう、研修等を通してさらなる意識醸成を行う。 ・働き方改革を積極的に推進するため、業務能力やマネジメント能力向上に資する研修を行う。




3 国・県・民間への派遣を通じた職務能力の向上（職員課）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・国及び県、民間企業への職員派遣による意識改革と職務能力の向上 ・中核市としての業務遂行に必要な知識・技術を備えた人材の育成			
計画内容	・職員の意識改革及び職務能力向上のため、国、県、民間企業への派遣研修を実施 ・中核市移行に伴い県から移譲予定の事務執行のため、県の関係部署への派遣研修を実施			
年度計画	29 年度		目指す成果	・職員の意識改革と職務能力の向上 ・中核市業務の円滑な遂行
	30 年度			
	31 年度・令和元年		数値目標	
	2 年度			
	3 年度			

2 30 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・国及び県、民間企業への派遣を引き続き行い、中核市にふさわしい政策立案や折衝等の能力を備えた職員の育成を図る。 ・中核市移行を円滑に行うため、引き続き、県から移譲予定の執行事務を所管する関係部署へ職員を派遣するとともに、県職員の派遣受入れの詳細について、県との調整を行う。 ・獣医師、薬剤師等の専門職種については、人材育成等の観点から、中核市移行後の継続的な人事交流について、県と協議、調整を行っていく。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・新たに経済産業省へ事務職を 1 名、国土交通省へ技術職を 1 名派遣するとともに、内閣府への研修派遣を継続。 ・森ビル株式会社、J T B といった民間企業への派遣を継続。 ・専門性の高い移譲事務の習得を図り、中核市移行後においても切れ目なく行政サービスを提供できる体制を強化するため、県への研修派遣を増員。	
下半期 10 月～3 月	・新年度における派遣先（国、県等）について調整 ・福井国体終了に伴う人事異動において、中核市移行後の体制強化のため、県への研修派遣を追加 ・中核市移行後における県職員の派遣受入れについて、県と協議、調整	
取組評価	目標値に対する実績(H30 末)	成 果
		・国及び県、民間企業への職員派遣を通じて、職員の意識改革や職務能力を向上することができた。 ・平成 30 年度は新たに、経済産業省や国土交通省に職員を派遣し、国の行政手法の習得による技術力向上等を図った。 ・中核市移行を見据え、県の関係部署に職員を派遣し、必要な知識や技術を習得することができた。また、中核市移行後における県からの職員派遣受入れについて、調整が完了した。

3 令和元年度 取組方針


方 針
・国及び県、民間企業への派遣を引き続き行い、中核市にふさわしい政策立案や折衝等の能力を備えた職員の育成を図る。 ・中核市移行を円滑に行うため、県から職員派遣を受け入れ、移譲された事務の遂行に必要な知識・技術の習得を図る。 ・公共政策に関する大学院へ派遣を行い、体系的かつ専門的な知識・教養やマネジメント能力を身に付け、地域の課題を発見・解決するための政策立案能力の向上を図る。

4 技術継承の着実な推進（技術管理課）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・研修プログラムによる研修の実施により、技術職員の技術力、指導力向上を図るとともに、技術継承を着実に推進します。			
計画内容	・共通研修の開催（新採用職員研修、工事監督職員研修、主任監督職員研修等） ・専門研修の開催（測量実務、労働安全衛生） ・技術継承研修の開催			
年度計画	29 年度	● 研修プログラムに基づく研修会の開催 ↓	目指す成果	・技術職員の能力向上、意識啓発 ・技術継承の推進
	30 年度			
	31 年度・令和元年		数値目標	研修アンケート結果での理解度（通年）90%以上
	2 年度			
	3 年度			

2 30 年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・研修プログラムに基づき、研修を実施するとともに、さらなる技術職員の能力向上、意識啓発、技術継承の推進を図るため、実施した研修のアンケート結果を検証するとともに、必要に応じ研修計画を見直す。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	新採用職員研修[前期]（工事設計、施工管理）：参加者 15 名 検査職員研修（検査実務）：参加者 20 名 工事監督職員研修（設計・積算、施工管理、検査）：参加者 62 名 主任監督職員研修（苦情対応、入札・支払事務）：参加者 25 名 ソフト実務研修：[積算]参加者 4 名 "：[CAD 入門]参加者 14 名 "：[CAD スキルアップ]参加者 9 名 "：[電子納品入門]参加者 13 名 "：[電子納品スキルアップ]参加者 13 名	
下半期 10 月～3 月	専門研修（測量実務）10/19：参加者 12 名 ソフト実務研修（情報共有システム）10/31：参加者 21 名 専門研修（現場の安全対策）10/17：参加者 39 名 災害対応研修（被災地復興報告、災害査定関係）11/30：参加者 44 名 技術職員基礎研修（建設関係法令及び実施計画）[土木]11/21：参加者 28 名 "（"）[建築・設備]11/21：参加者 6 名 新採用職員研修[後期]（工事設計、施工管理）11/14：参加者 13 名 技術継承研修[建築]12/18：参加者 15 名 " [土木]12/19：参加者 24 名 " [設備]12/19：参加者 19 名	
取組評価	目標値に対する実績(H30 末)	成 果
	98.5%	・年間研修計画の 19 回を開催し、延べ 396 名の参加者があった。 ・職員研修により、職員が習得した技術やノウハウの継承を図るとともに、「現場の安全対策」の啓発強化、災害対応研修など通常業務では経験できない分野についての研修を行い、職員の能力の向上を図ることができた。 ・実施した研修のアンケート結果や意見等を反映し、講師の説明方法を工夫するなど次の研修に活かしていくことで、研修に対する理解度は、98.5%となった。

3 令和元年度 取組方針


方 針
・研修プログラムに基づき研修を実施し、さらなる技術職員の能力向上、意識改革、技術継承の推進を図るため、実施した研修のアンケート結果を検証し、効果的な研修を実施して行く。

5 男女ともに活躍できる職場の実現（職員課）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・男女がともに働きやすい職場環境の整備と意識改革 ・女性職員のキャリア形成の促進			
計画内容	・ワーク・ライフ・バランスを実現するため、育児休業等の制度活用を推進 ・女性職員の意欲や能力向上を図り、管理職への登用を推進			
年度計画	29 年度		目指す成果	・男性職員の育児休業等の取得拡大 ・女性管理職の増加
	30 年度			
	31 年度・令和元年		数値目標	女性管理職比率 (28 年度) 10.6 % (31 年度) 15 %以上
	2 年度			
	3 年度			

2 30 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・若手職員に対し研修等を通じて、育児休業等の制度活用を推進する。 ・女性のきめ細やかな感性や、豊かな想像力を生かした視点、発想を市政運営に活用するため、女性職員の管理・監督職への積極的な登用を図る。 ・リーダー養成等の研修へ積極的に派遣するなどを通して、女性の社会参加を推進するための環境整備や意識付けを継続する。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・課長補佐庶務担当者会議において、育児休業等の制度改正内容を周知（4 月） ・初等科研修において、男性職員の育児休業等について周知（5 月）	
下半期 10 月～3 月	・女性職員の中央研修への派遣 ・女性職員の、適性に応じた管理・監督職としての配置	
取組評価	目標値に対する実績(H30 末)	成 果
	14.9%	・積極的な研修派遣による意識の向上や、適性に応じた管理・監督職としての配置を行うことにより、女性管理職の比率は年々上昇しており、前年度の 11.9%と比較して 3.0 ポイントの伸びとなった。 ・男性職員に対する育児休業制度等の取得拡大については、4 月の課長補佐庶務担当者会議及び採用 2 年目の若手職員を対象とした研修会において、制度の周知を行うとともに、計画的な育児休業取得を推進するための「パパの子育て計画シート」の活用を促した。

3 令和元年度 取組方針


方 針
・若手職員に対し研修等を通じて、育児休業等の制度活用を推進する。また育児休業者のキャリアロス解消につながる仕組みを導入する。 ・女性のきめ細やかな感性や、豊かな想像力を生かした視点、発想を市政運営に活用するため、女性職員の管理・監督職への積極的な登用を図る。 ・リーダー養成等の研修へ積極的に派遣するなどを通して、女性の社会参加を推進するための環境整備や意識付けを継続する。 ・今後も積極的に女性職員の管理職への登用を行い、キャリア形成に努めていく。

6 窓口サービスの充実（市民サービス推進課・市民課）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	<ul style="list-style-type: none"><li>・市民課窓口の受付時間拡大などにより、市民の利便性の更なる向上を図ります。</li><li>・市民課窓口の民間委託について、財政効果だけでなく、業務ノウハウの継承や守秘義務の確保等の課題も含めて検討し、有効なものについて導入します。</li><li>・市民課レイアウトの変更等により、市民目線による効果的・効率的な窓口機能の構築に取り組みます。</li></ul>			
計画内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・市民課窓口のサービスのあり方の検討及び受付時間の拡大の検討・実施</li><li>・市民課窓口の民間委託の検討・実施</li><li>・総合窓口の設置による各種手続きの一元化</li><li>・市民課レイアウトの変更</li></ul>			
年度計画	29 年度	<div>● 窓口の受付時間の拡大など、連絡所・サービスセンターを含めた窓口サービスのあり方の検討</div> <div>・ 総合窓口の設置による各種手続きの一元化</div> <div>・ 民間委託の検討</div> <div>・ 市民課レイアウトの検討</div> <div>● 市民満足度や委託内容など民間委託後の課題の検証</div> <div>市民目線に立った更なるサービスの向上を検証</div>	目指す成果	・ 市民の利便性の向上と業務の効率化
	30 年度			
	31 年度・令和元年		数値目標	
	2 年度			
	3 年度			

2 30 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
<ul style="list-style-type: none"><li>・DV被害による住民票交付の抑止申出や、相続手続に必要な戸籍の確認等、複雑・多様化している相談に、正職員がよりきめ細やかに対応できるよう、「定型的な業務」や「マニュアルにより対応可能な業務」を主に非常勤職員が取り扱うことで、窓口相談体制の強化を図る。</li><li>・市民目線に立った窓口レイアウト（お客様の動線に合わせた窓口配置、待合スペースの拡大等）に変更することにより、市民の利便性向上を図る。</li></ul>		
実 績		
上半期 4 月～9 月	<ul style="list-style-type: none"><li>・転入、転出時期における市民課休日開庁の実施（4 月）</li><li>・ワンストップサービスの拡充に向けた関係各課の業務マニュアルの作成（8 月）</li><li>・市民課案内表示の設置（8 月）</li></ul>	
下半期 10 月～3 月	<ul style="list-style-type: none"><li>・市民課住民異動窓口のレイアウト変更及び待合所の拡張（10 月）</li><li>・総合窓口のマニュアル作成に伴う関係各課との協議及び研修（10 月～1 月）</li><li>・総合窓口の一元化に伴う職員研修（1 月）</li><li>・各種証明（住民票、戸籍、印鑑証明）交付請求書の集約化に向けた協議（1 月～3 月）</li><li>・年度末の混雑を解消するため休日開庁の実施（3 月）</li></ul>	
取組評価	目標値に対する実績(H30 末)	成 果
		<ul style="list-style-type: none"><li>・年度始め及び年度末の休日開庁により、平日に訪れる市民の方が分散され、混雑の緩和や窓口での待時間の短縮など、速やかな対応が図られサービスの向上につながった。</li><li>・案内表示の設置では、目に付きやすい西側待合所に大きな案内図を掲示したことで、来庁者が目的の窓口スムーズに辿り着けるようになり、市民の利便性が図れた。</li><li>・住民係（総合窓口を含む）の待合所を増設したことで、市民のストレスの軽減に繋がり、窓口サービスの向上が図られた。</li><li>・ワンストップによる総合窓口業務について、関係各課とのマニュアル作成の協議や研修を実施することで、スムーズでよりきめ細かな対応ができた。</li></ul>


3 令和元年度 取組方針

方 針
<ul style="list-style-type: none"><li>・市民の方が、住民票、戸籍及び印鑑証明書を一度に請求する際、それぞれの交付請求書を記入する必要があり、請求書を1枚にまとめることにより市民の負担を軽減し効率化を図る。</li><li>・転入や転出届等に来庁された方に、「手続きチェックシート」を提供し、必要な手続きの案内漏れをなくす。</li><li>・多くの市民が利用する戸籍・住民窓口及び国保・年金窓口において新たな窓口受付システムを導入し、待ち状況を明確にするなど利便性の向上を図る。</li><li>・窓口を訪れた市民が分かりやすい案内表示や、職員の明るく気持ちの良い接客対応の徹底など、更なる改善を図る。</li></ul>




## 6 窓口サービスの充実（図書館）

### 1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・市立図書館リニューアル開館の時期に合わせ、開館日、開館時間の拡充及び窓口業務の民間委託導入の効果的運用を図ります。			
計画内容	・市立図書館のリニューアル開館に合わせ、開館日、開館時間の拡充及び窓口業務の民間委託導入の検討			
年度計画	29 年度		市立図書館リニューアル基本構想・基本計画の策定 ・開館日、開館時間の拡充や窓口業務の民間委託導入についての検討	目指す成果 ・開館日、開館時間の拡充等、市民サービスの充実による図書館利用者の満足度向上
	30 年度			
	31 年度・令和元年	・基本構想・基本計画を踏まえた開館日、開館時間の拡充や窓口業務の民間委託導入についての検討		数値目標
	2 年度	・基本設計・実施設計		
	3 年度	・工事 ・開館に向けた運用体制の準備		

### 2 30年度 取組計画及び取組結果

計 画		
<ul style="list-style-type: none"> <li>市立図書館リニューアル事業基本計画策定の中で、市民ニーズに対応するサービス向上のため効率的・効果的運営の実現に向けた運営体制の検討をしていく。</li> <li>開館日や開館時間の拡充に向けて、他市の優良事例についての調査等を行い、検討していく。</li> <li>運営面における市民サービス向上と財政負担の軽減の取組については、窓口業務の民間委託などの手法を検討し、有効なものについては導入に向けて進めていく。</li> </ul>		
実 績		
上半期 4月～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立図書館リニューアル事業基本構想・基本計画策定委員会開催（5月）</li> <li>ワークショップ（6/23、7/14日）</li> </ul>	
下半期 10月～3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立図書館リニューアル事業基本構想・基本計画策定委員会開催（5月、10月、2月）</li> <li>市立図書館リニューアル事業基本計画策定（3月）</li> </ul>	
取組評価	目標値に対する実績(H30末)	成 果
		<ul style="list-style-type: none"> <li>市立図書館リニューアル事業基本構想・基本計画策定委員会において、管理運営の検討を行い、基本的な方向性を市立図書館リニューアル事業基本計画に示した。</li> <li>開館日や開館時間の拡充に向けて、他市の優良事例についての調査を行った。また、全ての図書館でアンケートを実施し、窓口サービスに対する利用者の意見を収集した。</li> </ul>

### 3 令和元年度 取組方針


方 針
<ul style="list-style-type: none"> <li>市立図書館リニューアル事業基本構想・基本計画を踏まえて、引き続き、市民ニーズに対応するサービス向上のため効率的・効果的運営の実現に向けた運営体制の検討をしていく。</li> <li>財政負担軽減の取組については、窓口業務の民間委託などの手法を検討し、有効なものについては導入に向けて進めていく。</li> <li>窓口サービスの充実に向けた取組案を福井市図書館協議会に諮り、協議会での意見を取りまとめる。</li> </ul>

7 生活困窮者の相談・支援に対応する総合窓口の設置（地域福祉課）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・支援を求める生活困窮者に対し、ワンストップできめ細やかな対応を行い、庁内外の関係機関と連携し問題の早期解決に取り組めます。				
計画内容	・生活困窮者からの相談について庁内外の関係機関が横断的な支援を行い、問題の早期解決を図るため、生活困窮者支援総合窓口を設置				
年度計画	29 年度	・無料職業紹介と福祉支援業務をワンストップで行う生活困窮者支援総合窓口の開設 ●生活困窮者支援総合窓口の運営		目指す成果	・庁内無料職業紹介の設置による生活困窮者支援 ・高齢者等の多様なニーズに対応した就労を支援する窓口(しごと支援課)の設置
	30 年度				
	31 年度・令和元年				
	2 年度			数値目標	生活困窮者支援総合窓口を活用した就職者数 (28 年度) - (通年) 1 3 5 人
	3 年度				

2 30 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・福祉と就労の一体的支援を行うだけでなく、関係機関との連携強化を図り、生活困窮者の経済的自立を促す。 ・生活困窮者に寄り添ったきめ細かい就労支援を行う。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・窓口広報チラシ配布 ・第一回 庁内連携推進連絡会開催 ・就労準備支援講座開催（パソコン教室）	
下半期 10 月～3 月	・すまいるバスチラシ配布 ・就労準備支援講座開催（パソコン教室）	
取組評価	目標値に対する実績(H30 末)	成 果
	143 人 (見込み)	・生活困窮者の経済的自立を支援する総合窓口である「自立サポートセンターよりそい」の周知を行った。 ・庁内連携をより強固にし生活困窮者発見の際は速やかに窓口につなげるように努めた結果、「自立サポートセンターよりそい」での相談件数が大幅に増加した。 ・また、この窓口等での相談を通じて、これまでに生活困窮者のうち 143 人を就労につなげることができた。

3 令和元年度 取組方針


方 針
・今後も福祉と就労の一体的支援を行うだけでなく、関係機関との更なる連携強化を図り、生活困窮者の早期発見に向けたより効果的な支援体制の構築を図る。 ・景気の回復に伴い本県の求人倍率の改善が見られる中で、自力で就労しているケースが増え、自ずと自立サポートセンターよりそいを活用した就職者数は横ばい若しくは減少する事も懸念されるが、生活困窮者に寄り添ったきめ細かい就労支援を継続していく。

8 地方分権や広域連携の推進による市民サービスの向上（中核市準備課）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・更なる市民サービスの向上を図るため、中核市へ移行します。			
計画内容	・中核市移行に向けた協議及び手続			
年度計画	29 年度	・市議会議決（中核市指定申出）	目指す成果	・移譲事務権限の活用による市民サービスの向上
	30 年度	・県議会議決、県同意（中核市指定申出） ・政令公布（中核市指定）		
	31 年度・令和元年	● 移譲事務権限の活用（各所属）		
	2 年度		数値目標	
	3 年度			

2 30 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・中核市指定申出に対する県の同意を得て、国の政令指定を受けるとともに、12 月議会で条例制定・改正、3 月議会で予算や組織に係る議決を受ける。 ・県市間での円滑な事務引継のため、県や所属との調整を行う。 ・市民に対し、中核市移行による申請窓口や手続方法の変更について、周知広報を行う。 ・各所属において、市民サービス向上につながる施策の検討を行う。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・中核市指定申出に対する県議会の議決（9/14） ・中核市指定申出に対する県の同意（9/18） ・総務大臣への中核市指定申出（9/18）	
下半期 10 月～3 月	・中核市指定の政令公布（10/31） ・市議会での議案審議（12/18 議決） 条例 ・市議会での議案審議（3/20 議決） 予算・条例	
取組評価	目標値に対する実績(H30 末)	成 果
		・県の同意を得て、総務大臣へ中核市指定の申出を行い、閣議決定・政令公布を受けて、中核市移行が正式に決定した。 ・新たに制定する条例等について、社会福祉施設の利用環境の向上を図るため、施設運営に関する市独自の基準を定めるなど、中核市としての事務権限を活用し、市民サービス向上の取組を進めた。 ・移譲される事務権限を活用した取組や、窓口が県から市に変わる手続などについて、市政広報やホームページ等を通じた周知広報に努めた。

3 令和元年度 取組方針


方 針
・移譲された事務権限を活用し、各所属において、市民サービスの向上につながる取組を進めていく。

8 地方分権や広域連携の推進による市民サービスの向上（総合政策課）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・近隣市町と共通課題に効率的・効果的に対応するため、連携中枢都市圏形成を推進します。			
計画内容	・連携中枢都市圏の形成に向けた協議及び手続			
年度計画	29 年度	・連携中枢都市圏ビジョン骨子案作成	目指す成果	・圏域の共通課題への効率的・効果的対応
	30 年度	・ビジョン懇談会の設置、意見聴取 ・連携中枢都市宣言 ・市議会議決（連携協約）		
	31 年度・令和元年	・連携中枢都市圏ビジョンの決定・公表 ・連携協約締結 ● 連携事業の実施		
	2 年度	↓	数値目標	
	3 年度			

2 30 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・有識者（「都市圏ビジョン懇談会」）からの意見を踏まえ、首長で構成する連携推進協議会において「連携中枢都市圏ビジョン(案)」を策定する。 ・本市が中心都市として圏域全体を牽引する意思を表明する「連携中枢都市宣言」を行う。 ・本市及び連携市町の議会の議決（連携協約の締結に関して）など必要な手続を経て、平成 31 年 4 月の中核市移行と同時期の連携協約の締結（連携中枢都市圏の形成）を目指す。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	4 月 ビジョン懇談会の設置及び第 1 回ビジョン懇談会の開催 4～9 月 幹事会の開催 8 月 第 2 回ビジョン懇談会の開催 9 月 第 2 回連携推進協議会の開催 9 月 ビジョン（案）の策定	
下半期 10 月～3 月	11～12 月 ビジョン（案）に係るパブリックコメント 11 月 連携中枢都市宣言 3 月 連携協約締結（議決）	
取組評価	目標値に対する実績(H30 末)	成 果
		・7 市 4 町において、連携による住民サービス向上や事務の効率化に向けての具体的取組について協議を重ね、「連携中枢都市圏ビジョン（案）」を策定した。 ・12 月議会において、本市が中心都市として圏域全体を牽引する意思を表明する「連携中枢都市宣言」を行った。 ・平成 31 年 4 月の中核市移行と同時期に連携協約を締結するため、本市及び連携市町の議会において議決（連携協約の締結に関して）を得た。

3 令和元年度 取組方針

方 針
・連携中枢都市圏を構成する 11 市町の首長が参加した上で、本市とそれぞれの連携市町との間において連携協約の締結を行う。 ・パブリックコメント等の意見を踏まえビジョン（案）の修正を行い、ビジョンの決定・公表を行う。 ・4 月からスタートする連携事業の進捗管理等行うため、ビジョン懇談会を開催する。




9 効果的な広聴活動の推進（市民サービス推進課）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・市民意識調査により、第七次福井市総合計画に基づく施策についての市民評価を把握するとともに、各事業等における市民ニーズを把握し、市政運営に活かします。 ・市民サービスの向上や、市の活性化につながるアイデアや提案を幅広く市民から募集し、担当所属での活用につなげます。			
計画内容	・第七次総合計画に係る意識調査項目の作成、調査の実施 ・インターネットアンケートの拡充 ・幅広く市民のアイデアや提案を募集するための新たな広聴制度の検討、実施 ・市民ニーズや提案等の分析、担当所属での活用、活用状況等の公表			
年度計画	29 年度	● 市民意識調査の実施、公表 ● 幅広く市民のアイデアや提案を募集するための新たな広聴制度の検討・実施 ● 市民意識調査のスマートフォン等モバイル端末によるインターネットアンケート拡充についての検討、実施	目指す成果	・広聴の機会を増やすことによる市政への関心向上 ・広聴制度の充実を図り市民ニーズ等を把握することによる、市民サービス向上及び市政の活性化
	30 年度	・市民ニーズ、市民からの提案等の分析 ● 担当所属での活用検討及び活用状況の公表		
	31 年度・令和元年			
	2 年度		数値目標	
	3 年度	・第八次総合計画調査項目の検討		

2 30 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・市民意識調査において、29 年度は、総合計画調査と所属調査を分けて調査したが、効率性、経費削減に鑑み、30 年度は 28 年度までと同様、分けずに調査する。 ・これまでに市民サービス推進課に蓄積されてきた市民意見を庁内で共有し（データベース化）担当所属での活用につなげることを検討する。 ・他市で実施している広聴制度を研究し、福井市において有効かどうかを検討する。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・市民意識調査の実施（6 月） ・フェニックス通信について、庁内で共有するための具体的な方法について検討	
下半期 10 月～3 月	・市民意識調査結果の公表（10 月） ・他市（中核市）の広聴制度にかかる調査の実施（1 月） ・フェニックス通信の庁内共有の開始（2 月） ・市民意識調査活用状況の公表（3 月）	
取組評価	目標値に対する実績(H30 末)	成 果
		・各施策の評価や市民ニーズを把握するため、「市民意識調査」を 6 月に実施し、10 月末にホームページに公表した。また、3 月にこの調査結果を踏まえ各所属が取り組んだ内容をホームページに掲載した。 ・中核市（54 市:平成 31 年 1 月現在）の広聴制度を調査した結果、フェニックス通信とパブリック・コメントは全ての中核市（100％）市政出前講座は 49 市（90.7％）市民意識調査は 45 市（83.3％）あじさいトークは 36 市（66.7％）が実施していた。 ・フェニックス通信で寄せられた市民からの意見等を速やかに庁内共有し、担当所属での活用につなげた。

3 令和元年度 取組方針


方 針
・「市民意識調査」については、従来の方法を含め、他市の事例も参考にしながら、より効果的な調査方法を研究する。 ・フェニックス通信で寄せられた市民からの意見や提案は、今後も、速やかに担当所属と情報共有するとともに、さまざまな機会を通して、幅広く市民の意見の聴取に努める。

10 各種統計データを有効活用した政策立案の推進（情報統計室）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・ 各行政課題の解決に向けて、職員の調査・分析能力を高めるため、各種統計調査等のデータベースを構築し、行政資産である統計資料の有効活用を行います。				
計画内容	・ 庁内外から収集した統計データを職員間で共有するために統計データを蓄積 ・ 職員のニーズに応じた統計データの増加				
年度計画	29 年度	●前年度末の最新の統計データを既存のデータベースに蓄積し、内容を充実 ●データ分析方法の相談対応、職員研修会の実施	目指す成果	・ データベースの充実による統計データを有効活用	
	30 年度				
	31 年度・令和元年		数値目標	統計データ数 （28 年度）約 600 データ （令和 3 年度）約 1,100 データ	
	2 年度				
	3 年度	・ 取組の総括及び 4 年度からのあり方についての検討			

2 30 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・平成 28 年経済センサス活動調査結果等の統計データの蓄積によるデータベースの充実を図る。 ・引き続き各所属からの統計データ利活用に関する相談に対応する。 ・職員の統計利活用に対する意識向上を目的とした研修を実施する。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・各所属への統計データ提供依頼（6 月） ・提供データをデータベースに蓄積（7 月） ・基幹統計等の国や県が公表している統計データの蓄積 ・ニーズに応じた統計データの追加	
下半期 10 月～3 月	・職員対象の統計利活用に関する研修の実施（11 月）（参加者 66 所属より 87 名） ・基幹統計等の国や県が公表している統計データの蓄積 ・ニーズに応じた統計データの追加	
取組評価	目標値に対する実績(H30 末)	成 果
	920 データ	・庁内における統計資料の共有を目的としたデータベースに統計データを約 190 件追加し、職員が企画立案や業務分析等に活用しやすい環境を整備した。（年間閲覧数約 3,900 回） ・統計分析研修会を行ったことで職員の統計データ利活用の重要性について理解が深まり、分析手法を習得することで分析能力を高めることができた。

3 令和元年度 取組方針


方 針
・各種統計データを蓄積し、データベースの充実を図る。 ・統計データ利活用に関する相談に対応し、分析事例を提供する。 ・統計利活用に関する職員研修を実施する。

11 地域課題やニーズの把握と協働のまちづくりの推進（まち未来創造室）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・地域担当職員が地域との関わりを積極的に進めることで、地域課題やニーズの把握と協働のまちづくりを推進します。			
計画内容	・地域担当職員制度の運用 ・地域担当職員が住民と地域課題について話し合う「地域づくりミーティング」の開催 ・把握した地域課題への関係部署と連携した対応			
年度計画	29 年度	● 地域担当職員制度の運用 ● 地域づくりミーティングの開催（地域課題の把握等） ● 課題の解決に向けた協議・検討、地域課題への対応	目指す成果	・地域と市の協働のまちづくりの推進
	30 年度			
	31 年度・令和元年			
	2 年度		数値目標	地域づくりミーティング開催回数 （28 年度）開催回数 （令和 3 年度）開催回数 49 回
	3 年度			

2 30 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・まちづくり事業や地区行事等への参画を継続しながら地域活動をサポートするとともに、「地域づくりミーティング」において把握した課題について、その解決方策の検討を更に深め、具体的な取り組みにつなげる。 ・地区課題を解決するために、地域担当職員や担当部署と連携し、必要に応じて「分野別専門職員」の派遣を検討する。 ・地域担当職員の任期満了を迎えることから、「地区カルテ」を活用して後任者への引継ぎを行い、地区活動のサポートを円滑に進める。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・地域担当職員の公募（4 月） ・地域担当職員の任命（4 月） ・第 1 回スキルアップ研修会（4 月） ・地域づくりミーティングの実施（随時） ・地区行事等に参画しながら地域課題の把握、所管課への情報伝達等（随時）	
下半期 10 月～3 月	・第 2 回スキルアップ研修会（10 月） ・地域担当職員会議の開催（2 月） ・全体部長会議での全庁的な情報共有（2 月） ・地域づくりミーティングの実施（随時） ・地区行事等に参画しながら地域課題の把握、所管課への情報伝達等（随時） ・「地区カルテ」の更新（随時） ・地区概要シート「わがまちトリセツ」の作成・公表（3 月）	
取組評価	目標値に対する実績(H30 末)	成 果
	49 回	・30 年度は、地域担当職員と地区の代表者などが地区課題について話し合う「地域づくりミーティング」を 49 地区で開催し、課題の整理に取り組んだ。 ・地区の課題等を整理した「地区概要シート（わがまちトリセツ）」を作成・公表した。 ・まちづくり事業や地区行事等に参画しながら、地域課題の把握、所管課への情報伝達に取り組んだ。

3 令和元年度 取組方針


方 針
・まちづくり事業や地区行事等への参画を継続することで地域活動を支援するとともに、「地区概要シート（わがまちトリセツ）」で整理した課題に対する地区の取り組みをサポートしていく。 ・「地区まちづくりビジョン」の策定に向けた地区の取り組みを支援し、住民自らが地域の将来を考え取り組むまちづくりをサポートしていく。

12 外部点検の実施による効率的な事業の推進（総合政策課）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・ 効率的な事業の推進を図ります。 ・ 行政サービス・行政組織の質の向上につなげます。				
計画内容	・ 外部点検の実施 ・ 外部点検の総括				
年度計画	29 年度	● 外部点検の実施 （ 第七次福井市総合計画実施計画 分野 の事業 ）	目指す成果	・ 効率的・効果的な事業の推進	
	30 年度	（ 第七次福井市総合計画実施計画 分野 の事業 ）			
	31 年度・令和元年	（ 第七次福井市総合計画実施計画 分野 の事業 ）			
	2 年度	↓ 外部点検の実施 （ 第七次福井市総合計画実施計画 分野 の事業 ）	数値目標		
	3 年度	・ 外部点検の総括			

2 30 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・令和3年度までは、毎年第七次総合計画の分野別に、毎年点検対象事業を選ぶ予定になっており、30年度も29年度と同様の手順で点検を進める予定である。 ・29年度の提案の中で、年度内に対応のできていないものに関して、30年度以降の対応を確認していく。 ・委員の提案内容が具体的な工夫・改善に一層つながるようにするため、委員への事前説明資料について、ポイントを絞った記載にするなど、論点の明確化と議論の活発化を図る。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	5 月 福井市行政改革推進委員会において、点検対象事業を決定（13 事業） 8 月 外部点検を実施	
下半期 10 月～3 月	11 月 点検における提案について、対応案を作成 2 月 予算の査定結果などを受けて、対応案を修正し、福井市行政改革推進委員会において報告	
取組評価	目標値に対する実績(H30 末)	成 果
		・点検の目的を行政サービスや行政組織の質の向上に定めることで、各委員と担当課が共に事業の改善点を探ることができ、その結果、各委員から工夫・改善策につながるような具体的な提案を受けることができた。 ・各委員と担当課の協議の時間を多くとっているため、点検時の議論において実効性の高い提案がなされるようになり、担当課の改善の方向性がより明確になった。

3 令和元年度 取組方針

方 針
・令和3年度までは、毎年第七次総合計画の分野別に、毎年点検対象事業を選ぶ予定になっており、31年度も30年度と同様の手順で点検を進める予定である。 ・30年度に選定された事業の中に、提案を実現しにくい性質の事業や、多岐にわたる取り組みを含む事業もあったため、31年度の事業選定にあたっては、事前に候補事業の内容をよく確認しておく。 ・行政改革推進委員からよりの確な意見をいただくために、事前説明資料について、ポイントを絞った記載にするなど、論点の明確化と議論の活発化を図る。




13 指定管理者制度導入施設におけるモニタリングの実施（総合政策課）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・指定管理者制度導入施設のモニタリング評価により、サービスが適正かつ効率的に提供されているか検証し、管理運営業務の改善や施設の利便性向上を図ります。			
計画内容	・指定管理者及び所管所属によるモニタリングの実施 ・指定管理者選定委員会による第三者モニタリングの計画的な実施及び結果の公表			
年度計画	29 年度	<div>● 指定管理者及び所管所属によるモニタリングの実施 ● 指定管理者選定委員会による第三者モニタリングの計画的な実施及び結果の公表</div>	目指す成果	・モニタリングの実施・結果の公表 ・モニタリングを通じた管理運営の適正化と市民サービスの向上
	30 年度			
	31 年度・令和元年		数値目標	
	2 年度			
	3 年度			

2 30 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・平成 30 年度は国民宿舎鷹巣荘をはじめとする 7 件に対する第三者モニタリングを実施し、更なる施設運営の適正化と市民サービスの向上に向けた評価を行う。 ・当該モニタリングを通して、施設所管所属及び指定管理者の双方が施設運営や市民サービスに向けた改善を図るとともに、課題整理を行い、次期指定管理者の更新に活かしていく。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	前期 第三者モニタリング（地域体育館、きららパーク、波の華、鷹巣荘） ・現地視察及び指定管理者ヒアリングの実施（9/21） ・所属ヒアリングの実施（9/25）	
下半期 10 月～3 月	後期 第三者モニタリング（水の駅、地域交流プラザ、美山体育施設） ・現地視察及び指定管理者ヒアリングの実施（11/1） ・所属ヒアリングの実施（11/8） 平成 2 9 年度所属モニタリング結果の公表（12/27）	
取組評価	目標値に対する実績(H30 末)	成 果
		・指定管理者選定委員が 7 件を対象にモニタリングを行い、要求水準の達成状況や導入効果、事業計画の実施状況等を評価するとともに、必要な指導を行うことで、更なる管理運営の適正化と市民サービスの向上に努めた。 ・評価結果については、4 件が A 評価(評価点 80%以上)、3 件が B 評価(評価点 60～80%未満)であり、C 評価(評価点 60%未満)の施設は無かった。 ・モニタリングの中で指摘があった事項については、指定管理者から改善報告書を提出させることで、管理運営業務の改善を図ることができた。

3 令和元年度 取組方針

方 針
・所管所属による上半期及び全期モニタリング結果のとりまとめを行うとともに、指定管理者制度の適切な運用について助言指導を行う。 ・令和元年度は自然史博物館分館などの施設の第三者モニタリングを実施し、更なる施設運営の適正化と市民サービスの向上に向けた評価を行う。 ・モニタリングを通して、施設所管所属及び指定管理者の双方が施設運営や市民サービスに向けた改善を図るとともに、課題整理を行い、次期指定管理者の更新等に活かしていく。


14 多様な広報手段を活用した情報発信の充実（広報課）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・多様な広報媒体の充実と活用を図ります。 ・行政情報を積極的・効果的に発信します。			
計画内容	・クロスメディア（広報媒体間の連動）の実施 ・広報責任者研修の実施			
年度計画	29年度		目指す成果	・多様な広報媒体の充実と活用による行政情報の確実な提供
	30年度			
	31年度・令和元年		数値目標	クロスメディア件数 （28年度）162件 （令和3年度）260件
	2年度			
	3年度			

「クロスメディア」…一つの情報を複数の広報媒体を使い発信することで、媒体間の相乗効果を高め相互に補完しあいながら、広く情報を提供する広報手法。

2 30年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・広報責任者研修会では平成29年度に行政情報を発信してきた中で、発生した様々な懸案事例を紹介することにより、理解を深めてもらえるよう努める。 ・引き続き、クロスメディアの強化に取り組み、多様な広報媒体の充実と活用を図りながら、行政情報を確実に提供していく。		
実 績		
上半期 4月～9月	・国体推進部と広報に関する協議（4月） ・広報責任者研修会の実施（5月） ・facebook研修（5月） ・職員ホームページ作成研修（初級）の開催（7月） ・「ケーブルフェスタ2018」へのブース出展（9月） ・報道機関への情報提供（通年）	
下半期 10月～3月	・職員ホームページ作成研修（中級）の開催（2月） ・報道機関への情報提供（通年）	
取組評価	目標値に対する実績(H30末)	成 果
	クロスメディア 件数 306件	・国体・障スポに関する情報については、広報紙やテレビ、ラジオ広報を中心としたクロスメディア（広報媒体間の連動）を効果的に活用することによって、迅速かつ正確に情報を発信することができた。 ・広報責任者研修会において、パブリシティの重要性や情報提供後の報道機関への対応を中心に説明するとともに、報道機関への積極的な情報提供を依頼した。 ・「ケーブルフェスタ2018」に福井市の広報PRブースを出展し、来場者に福井市の広報媒体に関する意識調査を実施し、SNSを含めた今後の広報発信の方向性を決定する基礎資料とした。

3 令和元年度 取組方針

方 針
・平成31年度は中核市移行や連携中枢都市圏の形成など、本市における大きな転換期の年となる。今後は市政のさまざまな取組を市民に迅速かつ分かりやすく伝えるため、新たに庶務担当者（課長補佐・庶務係）会議での広報研修を開催するなど、すべての職員の情報発信に関するスキルアップを目指す。 ・引き続き、クロスメディア（広報媒体間の連動）の強化に取り組み、多様な広報媒体の充実と活用を図りながら、市民に行政情報を確実に提供する。


15 オープンデータの充実による行政情報の積極的な提供（情報統計室）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・ 公共データは市民共有の財産であるという意識の下、市民生活の向上、企業活動の活性化に資する行政情報を積極的に提供するため、「福井市オープンデータ パーク」の充実を図ります。			
計画内容	・ オープンデータパークの正確性を保つため、掲載データを照会・更新 ・ オープンデータパークを充実させるため、新規データを追加			
年度計画	29 年度	● 掲載データの照会・更新 ● 新規掲載データの追加	目指す成果	・ オープンデータ活用による市民参画の推進 及び市民の利便性向上
	30 年度			
	31 年度・ 令和元年		数値目標	オープンデータ総数 ( 28 年度 ) 7 分野 60 データ ( 令和 3 年度 ) 7 分野 120 データ
	2 年度			
	3 年度	・ 4 年間の総括及び今後のあり方について検討		

「オープンデータ」…機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータであり、人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの。

2 30 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・市民からのニーズがあるデータについて、データを所管する所属と協議し「オープンデータパーク」に掲載することで、広く市民が自由にデータを利活用できる環境の充実を図る。 ・最新のデータを掲載するため、すでに掲載されているデータの内容について全庁的に調査を行い、データの更新をする。 ・福井市の良いところを伝えるデータを収集し、周知していく。 ・民間でのオープンデータ利活用の取り組みと連携していく。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・国体観戦ガイドアプリ開発事業（県）への協力 オープンデータの提供（5 月） ・「平成 29 年度版 福井市統計書」の公開に合わせて参照データを最新版に更新（6 月） ・新規データの検討・協議・追加（～9 月）	
下半期 10 月～3 月	・国体観戦ガイドアプリ開発事業（県）への協力 オープンデータの提供（9 月） ・オープンデータパークのデータ更新依頼（～1 月） ・新規データの協議・追加（～3 月）	
取組評価	目標値に対する実績(H30 末)	成 果
	総数 95 データ	・県が実施したオープンデータを利用した「福井しあわせ元気国体・大会」観戦ガイドアプリ開発事業に対して、活用可能なオープンデータの提供協力を行った。 ・公共交通アプリ作成に使用されることの多いバス及び鉄道の時刻表等のデータや、「福井市統計書」からオープン化によるニーズが見込めるデータなどを追加した。 ・関係所属より提供された既存データについて、正確性を確保するため更新依頼を行った。

3 令和元年度 取組方針


方 針
・市民からのニーズがあるデータについて、データを所管する所属と協議し「オープンデータパーク」に掲載することで、広く市民が自由にデータを利活用できる環境の充実を図る。 ・最新のデータを掲載するため、すでに掲載されているデータの内容について全庁的に調査を行い、データの更新をする。 ・福井市の良いところを伝えるデータを収集し、周知していく。

16 首都圏への情報発信（東京事務所）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・本市にゆかりや関心のある人の協力により首都圏への情報発信体制を強化します。					
計画内容	・福井市応援隊の立ち上げ ・営業・訪問活動の実施					
年度計画	29 年度	● 営業・訪問活動の実施 ・福井市応援隊の立ち上げ			目指す成果	・福井市応援隊と一体となった情報発信活動の実現
	30 年度	● 福井市応援隊活動の充実				
	31 年度・令和元年				数値目標	福井市応援隊加入者数 （28 年度） - （令和 3 年度） 650 名
	2 年度					
	3 年度					

2 30 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・首都圏における本市の知名度向上や交流人口の増加を図るため、30 年度に開催される『福井しあわせ元気国体』を契機としたシティプロモーション活動を福井市応援隊の会員と協働して実施する。 ・福井市応援隊の会員が周囲に福井の P R を実施していただけるようメルマガによる定期的な情報提供や、ミーティング（会員同士の交流会）を開催する。 ・首都圏在住の本市出身者を訪問し、福井市応援隊の会員数の増加を図る。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	<シティプロモーション活動> ・飲食店への福井市産食材の取り扱い依頼（福井市フェアへの参加依頼） ・本市にゆかりのある人・事業所等への訪問数（611 件） ・観光・物産、企業立地、就職・移住定住などの情報提供及び収集、ふるさと納税などに係る訪問（随時） ・大学との連携（就職支援協定 1 件：駒澤大学） <福井市応援隊> ・第 4 回福井市応援隊ミーティングの開催（150 名参加） ・メールマガジンの配信（10 回） ・修学旅行の受け入れ対応（会員 4 名が受入：3 校）	
下半期 10 月～3 月	<シティプロモーション活動> ・本市にゆかりのある人・事業所等への訪問数（1026 件：見込み） ・観光・物産、企業立地、就職・移住定住などの情報提供及び収集、ふるさと納税などに係る訪問（随時） ・大学との連携（就職支援協定 1 件：法政大学） <福井市応援隊> ・第 5 回福井市応援隊ミーティングの開催（30 名参加） ・メールマガジンの配信（月 2 回）	
取組評価	目標値に対する実績(H30 末)	成 果
	544 名	・「福井市応援隊」会員数は今年度の目標人数の 500 名を達成した。 ・本市とゆかりのある人や事業所を訪問し福井市応援隊の入会を勧めると共に、本市産の商品の紹介や U I ターン、ふるさと納税の推進などを着実に進めた。 ・ミーティングの企画・運営などを有志の会員と協働して実施し、会員が本市の魅力を首都圏で広めてくれるようメールマガジンの発行回数を増やすなど情報提供に努めた。

3 令和元年度 取組方針

方 針
・本市の特産品やイベント情報などをその分野を専門とする雑誌や Web などのメディアに取り上げてもらうため、マスコミや交通事業者等を営業訪問し、北陸新幹線開業に向けた本市の知名度向上に取り組みます。 ・中核市移行に伴う関係自治体との東京事務所間での連携や、2020 年東京オリンピックに向けての当市 P R に繋がるイベント等の情報収集や企画立案を行うなど東京でネットワークを構築し、当市の発展に資するよう観客増・U I ターン増に向けた取り組みを実施していきます。




17 財政再建計画での目指すべき水準の達成（財政課・職員課）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・「財政再建計画」に基づいた財政運営に取り組み、健全で持続可能な財政構造を確立します。 ・統一的基準による地方公会計を導入し、財政状況の「見える化」を進めます。 ・「第4次定員適正化計画」に基づいた定員管理を進めるとともに、給与制度の適正な運用を図ります。			
計画内容	・「財政再建計画」に基づいた予算の編成及び執行の管理 ・公債費の縮減に向けた取組 ・財政の健全化に向けた手法の研究 ・施設、事業単位の行政コスト等の活用及び公表 ・コストを意識した職員配置と給与制度の適正運用			
年度計画	29年度	●健全財政計画に基づいた予算の編成及び執行の管理 ●公債費縮減のための市債の借換えや入札 ●定員適正化計画に基づいた適正な定員管理 ●新しい公会計システム業務へのサポート	目指す成果	・財政再建計画に定める目指すべき水準の達成 ・施設、事業単位の行政コストについて「見える化」の実現
	30年度	●新しい財務諸表の作成 ●中核市移行に向けた定員適正化計画の見直し ●財政再建計画の策定		
	31年度・令和元年	●財政再建計画に基づいた予算の編成、執行管理		
	2年度	●施設、事業単位の行政コスト等の公表	数値目標	市債残高 （28年度）1,097億円 （令和3年度）1,000億円 ラスパイレス指数 （28年4月）101.2（令和3年4月）100.0
	3年度			

2 30年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・平成30年度についても厳しい財政運営が見込まれることから、引き続き財政の健全化に向けた手法の研究を行う。 ・公会計において、施設ごとの会計セグメントを設定することにより、施設単位、事業単位での財務状況が「見える化」され、今後の財政運営に活かすことができる。今後はセグメントの活用、公表に向けた研究を行っていく。 ・効率的な行政運営に資するため、全ての職員が公会計を理解した上で、会計事務を実施する。 ・平成29年度のラスパイレス指数は低下し、給与制度の適正運用について一定の評価は得られているものと考えるが、今後、能力主義に基づく昇任・昇給制度をさらに厳格に運用することで、ラスパイレス指数100以下に向け、給与水準の段階的な引き下げを図っていく。		
実 績		
上半期 4月～9月	4月 公会計の手引き（マニュアル）を作成 5月～8月 29年度取得の資産登録 8月 財政再建計画の策定 9月 事業の中止・縮減に係る減額補正（9月議会） ・給与実態調査を国へ提出（6月） ・給与特例減額（H30.7月～H31.3月）を実施	
下半期 10月～3月	10月～2月 財政再建計画に基づく新年度予算編成 11月 財政再建計画の進捗管理のため新たに設置した福井市行政改革推進委員会財政健全化専門部会の開催 2月 財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）の作成・公表 ・30年度ラスパイレス指数の算定、公表（11月～3月） 3月 第2回財政健全化専門部会の開催	
取組評価	目標値に対する実績(H30末)	成 果
	1,019億円  100.9	・平成29年度決算の実質収支赤字を受けて、30年度で赤字を解消し、健全で持続可能な財政体質の構築を目指すため、8月に財政再建計画を策定するとともに、人件費の削減、事業の中止・縮減を行い、財源の確保に努めた。 ・進捗管理を確実にを行うため、福井市行政改革推進委員会財政健全化専門部会を設置するとともに、財政再建計画に基づく31年度予算編成を行った。 ・公会計の推進については、マニュアルを作成し、職員のサポートを行うとともに、統一的な基準による財務書類を2月に公表した。 ・ラスパイレス指数は100.7となり、前年度指数100.9と比較しわずかながら低下したが、目標の100.0以下については達成されなかった。

3 令和元年度 取組方針


方 針
・財政再建計画の推進のため、予算の厳格な進行管理を行うとともに、計画に基づく令和2年度予算の編成を行う。 ・財政再建計画の進捗管理について、予算策定時と決算公表時に行政改革推進委員会財政健全化専門部会を開催し、市民の代表や専門家からの意見を聴きながら計画を確実に実行していく。 ・公会計事務については、引き続き、仕訳処理の指導助言により職員をサポートするとともに、施設、事業単位の固定資産と費用割当の精査を行い、施設・事業単位の行政コスト算出ための準備を進める。 ・ラスパイレス指数は、単年度の取組みにより大きな効果が望めるものではないため、中長期的な展望をもって取組みを進めることが重要である。本市では能力主義を前提とした昇任・昇給制度を運用している中、30年度の昇任試験より、厳しい選抜試験を課す階級や必要在位年数等について見直しを行ったところである。これらの昇任・昇給制度をさらに厳格に運用することで、給与水準の段階的な引き下げを図っていく。

18 公営企業の経営健全化（経営管理課）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・ガス事業では、販売収入の減少を抑え、安定した事業継続を目指します。 ・水道事業では、今後見込まれる財源不足を解消し、安定した事業継続を目指します。			
計画内容	・ガス販売の促進 ・企業債残高の抑制 ・水道料金改定の検討			
年度計画	29 年度	 <ul style="list-style-type: none"><li>● ガス販売の促進</li><li>● 企業債残高の抑制</li><li>・ 水道料金改定の検討</li></ul>	目指す成果	・ ガス販売量の維持 ・ ガス供給 1 件あたり企業債残高の抑制 ・ 給水人口 1 人あたり企業債残高の抑制
	30 年度			
	31 年度・令和元年			
	2 年度		数値目標	企業債残高 (28 年度) ガス供給 1 件あたり 258.8 千円 給水人口 1 人あたり 62.7 千円 (令和 3 年度) ガス供給 1 件あたり 258.8 千円以下 給水人口 1 人あたり 62.7 千円以下
	3 年度			

2 30 年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・「福井市ガス事業経営戦略」や「福井市水道事業経営戦略」に基づき、より一層の営業活動の強化や経営効率化を図り、引き続き経営健全化に努める。 ・水道料金の改定について、市民への丁寧な説明を行っていくことで、周知と理解を深めていく。		
実 績		
上半期 4 月～9 月		
下半期 10 月～3 月	企業債残高 ・ガス供給 1 件あたり 211.5 千円（見込み） ・給水人口 1 人あたり 56.1 千円（見込み）	
取組評価	目標値に対する実績(H30 末)	成 果
	・ガス供給 1 件あたり 211.5 千円（見込み） ・給水人口 1 人あたり 56.1 千円（見込み）	・人口減少やオール電化の普及拡大等により、ガス・水道事業の経営環境が厳しさを増している中で、経費節減や投資の合理化等により、安定した経営状態を維持することができた。 ・ガス事業譲渡については、11 月に譲渡先選定委員会から答申された最優秀提案者と、12 月に仮契約を締結し、3 月議会でガス事業に係る財産を処分する議案が可決されたことにより、本契約を締結することができた。 ・市民に継続して安心・安全な水道を提供するために必要な水道料金の改定を行うことについて、企業局広報紙やチラシの全戸配布、住民説明会を通じて、市民の理解が得られるよう周知を図った。

3 令和元年度 取組方針

方 針
「福井市ガス事業経営戦略」や「福井市水道事業経営戦略」に基づき、より一層の営業活動の強化や経営効率化を図り、引き続き経営健全化に努める。 また、ガス事業譲渡については、健全な財政状況を維持しつつ、新会社への業務引き継ぎを滞りなく進めていく。


18 公営企業の経営健全化（下水管理課）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・将来にわたり必要なサービスを安定的に供給するため、28 年度に策定した「経営戦略」に基づき、下水道事業の経営健全化・安定経営を図ります。			
計画内容	・経営戦略について、P D C A を用いた進捗管理の実施 ・料金改定の検討			
年度計画	29 年度	 経営戦略の目標指標の達成状況確認、対応策の検討 ・料金改定の検討	目指す成果	・経営戦略に挙げた目標指標の達成 ・経営の健全化
	30 年度			
	31 年度・令和元年		数値目標	経費回収率 ( 27 年度 ) 94.5 % ( 令和 3 年度 ) 100 %
	2 年度			
	3 年度			

「経営戦略」 公営企業が、将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画。「投資・財政計画」や効率化・経営健全化の取組方針について記載する。

2 30 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・経営戦略で設定した目標数値の結果を分析し、検証する。その結果、必要であれば、適宜、計画の見直しを行っていく。 ・下水道使用料の改定について、市民への丁寧な説明を行っていくことで、周知と理解を深めていく。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・経営戦略の目標指標確認（6 月） ・目標指針の数値分析（7 月） ・事業計画と経営基盤強化策の検証・評価（9 月） ・経営状況の把握（9 月）	
下半期 10 月～3 月	・経営指標の検証等による経営状況の把握（9 月） ・経営基盤強化策等の実施状況の検証・評価（9 月） ・当年度の状況を踏まえた上での長期的な経営計画の分析	
取組評価	目標値に対する実績(H30 末)	成 果
	経費回収率 99.8 % ( 見込み )	・平成 29 年度決算に基づき、経営戦略に掲げた事業計画と経営基盤強化の取組について進捗状況を検証するとともに、経営状況の評価を行い、9 月に公表した。 ・市民に継続して安心・安全な下水道サービスを提供するために下水道使用料の改定を行うことについて、広報誌「下水のミカタ」等の全戸配布、住民説明会を通じて、市民の理解が得られるよう周知を図った。 ・天候の影響等により、使用料収益が、前年度比0.5%の減となり、30 年度の経費回収率は前年度比1.5%減（ ）の99.8%となる見込みである。( H29 経費回収率：101.3% )

3 令和元年度 取組方針

方 針
・経営戦略における経営指標の検証及び経営状況の把握は長期的な視野で行うことが必要とされるため、引き続き検証を行い、目標指針の数値分析を行う。 ・また、検証・評価を行いながら経営戦略の次期改定に向けた見直し（案）の作成準備に取り組む。




19 公共事業コストの縮減と品質向上による事業の効率化（技術管理課）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・公共事業のコスト縮減、品質確保を維持しつつ、建設現場の生産性向上を図るため、公共事業コスト構造改善マネジメント指針に取り組みます。			
計画内容	・職員研修会の開催（年 5 回） ・相談・指導の実施（随時） ・コスト構造改善マネジメント指針の見直し（概ね 2 年毎）			
年度計画	29 年度	●「福井市公共事業コスト構造改善マネジメント指針」の実施 ↓ ・「福井市公共事業コスト構造改善マネジメント指針」の見直し	目指す成果	・公共事業のコスト縮減、品質確保、生産性向上
	30 年度			
	31 年度・令和元年		数値目標	
	2 年度	・「福井市公共事業コスト構造改善マネジメント指針」の見直し		
	3 年度	・「福井市公共事業コスト構造改善マネジメント指針」の総括		

2 30 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・「福井市公共事業コスト構造改善マネジメント指針」に基づき、引き続き取組の強化を図るとともに、新技術の導入による生産性の向上など、国や他自治体等の動向に準じた新たな施策展開ができるよう、技術職員に周知を図る。また、29 年度の取組成果を検証するとともに、必要に応じ、「福井市公共事業コスト構造改善マネジメント指針」を見直す。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	コスト構造改善専門部会研修の開催 ・4/27 第 1 回福井市工事コスト構造改善推進専門部会の開催 平成 29 年度の実績報告及びコスト構造改善マネジメント指針の説明 国土交通省出前講座を活用した研修の開催 ・7/18 公共事業コスト構造改善研修会（参加者 72 名） 講演 『i-Construction の推進』 講師 国土交通省 大臣官房 技術調査課 工事監視官 矢作 智之 氏 コスト構造改善に関する相談、指導 ・設計審査等（189 件）	
下半期 10 月～3 月	コスト構造改善専門部会研修の開催 ・10/29 第 2 回福井市工事コスト構造改善推進専門部会の開催 平成 30 年度の中間報告及び第 2 回目研修 ・12/21 第 3 回福井市工事コスト構造改善推進専門部会の開催 コスト構造改善施策や i-Construction の推進等に関する研修 公共工事等技術研究発表会の開催 ・11/7 公共工事等技術研究発表会 各所属のコスト構造改善等の技術的な創意工夫の取組事例発表 コスト構造改善に関する相談、指導 ・設計審査等（随時）	
取組評価	目標値に対する実績(H30 末)	成 果
		・「コスト構造改善専門部会研修」を 3 回開催し、コスト構造改善マネジメント指針の周知・啓発を図った。 ・「国土交通省の出前講座を活用した研修」を開催し、ICT の活用事例の紹介など、国の施策の周知を図った。 ・コスト削減に限らず、広く技術的な創意工夫の事例も対象とした「公共工事等技術研究発表会」を開催し、職員の技術力、プレゼンテーション力の向上を図った。 ・公共事業コスト構造改善マネジメント指針に取り組んだ結果、工法の変更等により、コストを 12,077 万円削減できた。

3 令和元年度 取組方針

方 針
・「福井市公共事業コスト構造改善マネジメント指針」に基づき、30 年度の取組成果を検証し、新技術や ICT の活用による生産性の向上など、国や他自治体等の動向に準じた新たな施策展開ができるよう、技術職員に周知し、取組の強化を図る。




20 福井市総合行政情報システムの経費削減（情報統計室）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・令和２年度に予定している情報システムの更改に向け、既存システムの見直しやクラウド化などにより、情報システム関連経費の削減や更なるシステムの最適化について検討を行います。			
計画内容	・ITコンサルティング事業者を検討支援業務を委託し、本市の現状分析や経費削減手法、次期情報システムの調達時に盛り込むべき事項等についてとりまとめ、調達方針を策定する。 ・策定した調達方針に従い、次期情報システムの調達仕様を作成する。 ・調達仕様に基づいて次期情報システムの調達を行い、システム事業者と連携してシステム構築業務を行う。			
年度計画	29年度	・情報システム関連経費を削減する手段等の検討 ・調達方針の策定 ・調達仕様の作成	目指す成果	・情報システム関連経費の10%削減 中核市移行などにより、システムが追加された場合には、それらに係る費用は比較対象外とする。 ・システムの最適化による業務効率や市民サービスの向上、システムの安定稼働
	30年度	・情報システム調達方針の変更		
	31年度・令和元年	・情報システムの調達を実施 ・情報システムの構築（バージョンアップ対応）		
	2年度	・次期情報システムの稼働開始	数値目標	情報システム関連経費 （平成28年度）800,507千円 （令和3年度）720,456千円
	3年度	・次期情報システムの経費削減効果の分析		

2 30年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・情報システムの調達方針について変更を行う。 ・システムの予算要求と仕様書作成を行う。		
実 績		
上半期 4月～9月	・財政再建計画を踏まえ、初期構築費を抑えることが出来る現行システムの継続利用を前提に再度、調達方法の検討を行った。（5月～9月）	
下半期 10月～3月	・次期システムについて、現行システムを継続して利用することを決定。（10月～11月） ・次期システムに関する予算要求（10月～11月） ・次期システムの調達仕様書の作成（12月～3月）	
取組評価	目標値に対する実績(H30末)	成 果
		・財政再建計画を踏まえ、システムの調達方針について、初期構築費を抑えることが出来る「現行システムをバージョンアップし継続利用すること」に変更した。 ・現行システムを継続利用した場合でも、システムの運用体制の見直しなどにより、当初のコスト削減目標は達成できる見込みであり、さらに、財政再建計画期間中においてもコスト削減が見込まれる。

3 令和元年度 取組方針


方 針
・次期システムの構築（現行システムのバージョンアップ対応）に必要な調達を確実に行う。 ・次期システムの構築（現行システムのバージョンアップ対応）を確実に行う。

21 収入確保策の推進（総合政策課）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・市有財産への広告掲載の拡大を図り、収入確保増に取り組みます。 ・市有施設へのネーミングライツ導入の拡大による収入の確保に取り組みます。				
計画内容	・新たな広告媒体の検討・導入 ・ネーミングライツの拡大検討・実施				
年度計画	29 年度	● 広告媒体の研究・導入 ● ネーミングライツ対象施設の選定及び導入検討	目指す成果	・ 広告掲載等による収入の確保増	
	30 年度				
	31 年度・ 令和元年		数値目標	広告掲載等による収入額 （ 28 年度 ） 16,635 千円 （ 令和 3 年度 ） 20,000 千円	
	2 年度				
	3 年度				

2 30 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・広告事業に関する情報へのアクセスを容易にするため、本市の広告事業の募集状況等の紹介を掲載したホームページを作成する。 ・関係所属に対し、広告事業の実施提案や助言等を行い、財源確保に努める。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・「広告事業掲載ガイドライン」の改定（4/1） ・本市の広告事業を網羅したホームページの作成・公表（4 月～） ・広告事業における民間提案制度の創設（9/19 募集開始） ・新幹線拡張施設へのネーミングライツ実施提案（7/12）	
下半期 10 月～3 月	・民間提案制度に基づく提案審査の実施 ・提案の実現に向けた関係所属との協議による課題整理 ・平成 30 年度における広告事業実施数と収入額のとりまとめ	
取組評価	目標値に対する 実績(H30 末)	成 果
	17,573 千円	・広告募集の情報をとりまとめたホームページを作成した。 ・広告掲載等による収入額については、新たな広告事業を 1 件実施したものの、昨年度と比べ広告収入が低くなった事業もあったことから、昨年度よりも合計収入額が約 200 千円減少し、平成 30 年度の目標値 17,981 千円に届かなかった。

3 令和元年度 取組方針


方 針
・公用車の車体への広告掲載などの新たな広告事業に取り組むとともに、民間提案制度のさらなる周知を図ることで、財源確保に向けて取り組んでいく。

21 収入確保策の推進（財政課）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・健全で持続可能な財政運営を行うため、様々な手法で収入の確保に努めます。			
計画内容	・クラウドファンディングなど新たな財源確保に向けた取組を積極的に推進します。			
年度計画	29 年度	●クラウドファンディング等を活用した事業の実施 ●新たな財源確保に向けた手法の研究	目指す成果	・新たな財源確保に向けた取組の実施
	30 年度			
	31 年度・令和元年		数値目標	クラウドファンディング等を活用した事業（29 年度予算編成）2 事業 （令和 4 年度予算編成）5 事業
	2 年度			
	3 年度			

2 30 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・新年度予算編成においても、クラウドファンディングによる財源の確保をはじめとし、広告事業や企業版ふるさと納税など新たな財源の確保に努めていく。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・クラウドファンディングによる財源確保 7 月～8 月 【新規】ハピジャンにオニオオハシ（475 千円） 8 月～9 月 【新規】母子家庭等激励事業（243 千円）目標達成 ・財政再建計画の策定	
下半期 10 月～3 月	・クラウドファンディングによる財源確保 9 月～11 月 足羽山にあじさい植樹（233 千円） ・財政再建計画に基づく予算編成	
取組評価	目標値に対する実績(H30 末)	成 果
	3 事業	クラウドファンディングを 3 事業で実施（うち、2 事業は新規事業）し、財源確保に努めた。 ・足羽山魅力向上事業：【新規】新たに整備するハピジャン（動物園）にオニオオハシ（鳥）（475 千円） 〃：あじさい植樹（233 千円） ・母子家庭等激励事業：【新規】ひとり親家庭の子どもに記念写真（243 千円）

3 令和元年度 取組方針


方 針
・財政再建計画では様々な収入の確保を目標に掲げており、新年度予算編成においても、クラウドファンディングによる財源の確保をはじめとし、広告事業、物品無償提供や企業版ふるさと納税など新たな財源の確保に努めていく。

21 収入確保策の推進（施設活用推進室）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・未利用地の売却・賃貸を促進します。 ・行政財産の貸付を推進します。					
計画内容	・ 不用となった財産の売却方法の検討 ・ 行政財産の貸付の検討					
年度計画	29 年度		● 不用となった財産の売却促進 ● 市有財産の有効活用の推進（行政財産の貸付等）		目指す成果	・ 施設や土地等を利活用した収入の確保
	30 年度					
	31 年度・令和元年				数値目標	
	2 年度					
	3 年度					

2 30年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・普通財産の売却については、引き続き新聞広告やフリーペーパーによる入札情報の提供を行い売却の促進を図る。 ・現在未利用となっている財産や、施設の集約化や複合化等、施設マネジメントにより生じる余剰の土地・建物について、収入の確保に繋がるよう売却や貸付等、有効利用を検討する。また、新たに民間からの提案を募集することで利活用の促進を図る。		
実 績		
上半期 4月～9月	・普通財産の売却 法定外公共物（12件、816.15㎡、売却収入 7,441,735円） ・財産等の貸付 普通財産の貸付（荏崎町地係、102.5㎡、54,283円）新規（4月） 庁用封筒を活用した広告事業（年間収入 130,356円）新規（5月） ・不用物品売却 車両2台：売却収入 291,100円（5月） 入札保証金： 2,500円（8月）	
下半期 10月～3月	・普通財産の売却 法定外公共物（11件、443.47㎡、売却収入 1,984,909円） 大願寺1丁目地係（198.96㎡、売却収入 8,695,000円）（2月） ・不用物品売却 車両2台：売却収入 678,699円（10月） 入札保証金： 2,500円（10月） 車両2台：売却収入 25,000円（11月） 車両2台：売却収入 1,932,555円（3月） 入札保証金： 15,000円（3月） 消耗品1種：売却収入 1,000円（3月）	
取組評価	目標値に対する実績(H30末)	成 果
	-	・普通財産の売却については、新聞広告を活用した入札情報の提供を行い、約1,810万円の収入を確保できた。 ・財産等の貸付については、低未利用地の貸付の推進や庁用封筒を活用した広告事業を行い、新たな収入の確保ができた。 ・不用物品の売却については、備品だけでなく、各所属で不用となった消耗品についても、高値で売却できるようにインターネットオークションを利用し、合計で約290万円の収入を確保できた。

3 令和元年度 取組方針

方 針
・普通財産の売却については、引き続き新聞広告やフリーペーパーによる入札情報の提供を行い売却の促進を図る。 ・現在未利用となっている財産や、施設の集約化や複合化等、施設マネジメントにより生じる余剰の土地・建物について、収入の確保に繋がるよう売却や貸付等、有効利用を検討する。また、民間からの提案を募集することで利活用の促進を図る。




No.21 収入確保策の推進（まち未来創造室）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・ ふるさと福井の応援者・ 応援企業を増やすとともに、 寄附額の増収を図ります。			
計画内容	・ 全国に向けて「ふるさと福井」の魅力を発信 ・ 「企業版ふるさと納税」の推進 ・ 東京事務所と連携した「ふるさと納税」制度の周知、PR の拡充			
年度計画	29 年度	● 「企業版ふるさと納税」の推進 ● 「ふるさと納税」制度の周知、全国に向けた PR の拡充 ● まちづくり組織等によるふるさと納税呼びかけの推進 ● ふるさと納税の「地域の魅力発信事業」への充当	目指す成果	・ ふるさと納税寄附者数の増加及び寄附額の増収
	30 年度			
	31 年度・令和元年			
	2 年度		数値目標	寄附者数（市受入分） （28 年度）475 件 ⇒（令和 3 年度）800 件 寄附額（市受入分） （28 年度）3,296 万円 ⇒（令和 3 年度）6,000 万円
	3 年度			

2 30年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・次年度も、ふるさと納税制度の更なる周知や、地区指定ふるさと納税の普及拡大に向け、東京事務所と連携した営業活動の強化を図るとともに、寄附金の用途を明確に示すなど、積極的に福井ゆかりの方への寄附依頼を行っていく。 ・全国に向けて本市の魅力を広くPRするため、特色ある返礼品の充実を図り、寄附者及び寄附額の増加を目指す。		
実 績		
上半期 4月～9月	・東京事務所と連携した福井ゆかりの方への寄附依頼（福井市応援隊総会など） ・お盆帰省客に対する一乗谷朝倉氏遺跡、福井駅での街頭PR（8月） ・特色ある返礼品の追加（4月：75品目→9月：277品目に充実） ・地区指定ふるさと納税の啓発	
下半期 10月～3月	○ふるさと納税のPR ・福井ゆかりの方などへの寄附依頼やふるさとチョイスによる情報発信の強化（10月～12月） ・返礼品カタログの作成（11月） ・過去の寄附者に対する寄附依頼（12月） ・市職員へのふるさと納税PRの協力依頼（12月） ○地区指定ふるさと納税の啓発 ・充当する事業を明確化した地区版ふるさと納税の募集呼びかけ（10月～12月） ・公民館便りなどでの地区指定ふるさと納税の啓発（10～12月） ○返礼品の充実 ・地元企業に対する返礼品登録に向けた営業活動強化（9～10月） ・いちほまれ、季節限定返礼品（越前がに）等の追加（11月～12月）（返礼品登録数→3月：400品目）	
取組評価	目標値に対する実績(H30末)	成 果
	2,699件 11,823万円	・30年度はふるさと納税制度の周知やPRを強化するため、東京事務所と連携し、福井市応援隊総会等での福井ゆかりの方へのPRを実施したほか、お盆の帰省客への街頭PRを行った。 ・返礼品については、季節限定の特産品（越前がに）や、特色ある返礼品（いちほまれ）を取り入れるなど、ラインナップの大幅な充実を図った。 ・地区指定ふるさと納税については、普及拡大に向け、各地区の公民館便りで市民への協力依頼を行うなど、広報の強化を図った。 ・これらの取組の結果、寄附者数及び寄附額について、計画最終年度（令和3年度）目標を大きく超えるものとなった。 ・実質収支については、募集に要した費用の合計額が約3,600万円であったことから、約8,200万円の歳入増となった。

3 令和元年度 取組方針


方 針
・次年度も、東京事務所と連携した営業活動強化や、ふるさと納税限定返礼品を取り入れるなど、返礼品ラインナップの更なる充実を図るとともに、ふるさとチョイスのエグゼクティブ向けPRプランの活用やインターネット広告による情報発信を強化し、寄附者及び寄附額の更なる増加を目指す。

22 市税収納率の向上・市債権の適正管理の推進（納税課）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・納期限内納付の促進に取り組みます。 ・効果的な滞納整理を行い、収入未済額の縮減や滞納案件の縮小に努めます。				
計画内容	・滞納整理の推進 ・夜間、休日納税相談窓口開設 ・徴収嘱託員による訪問指導（通年） ・納税コールセンターによる催告 ・口座振替の促進（通年）				
年度計画	29 年度	●滞納整理の推進 ●納税相談窓口設置開設 ●徴収嘱託員による訪問指導 ●納税コールセンターによる催告 ●口座振替の促進	目指す成果	・収入未済額の縮減 ・滞納案件の縮小	
	30 年度				
	31 年度・令和元年				
	2 年度		数値目標		
	3 年度				

2 30 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・収入未済額の着実な縮減を図るため、引き続き効率的で効果的な徴収及び滞納整理の推進に努める。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・滞納整理の推進 ・夜間、休日納税相談窓口の開設 ・徴収嘱託員による訪問指導 ・納税コールセンターによる催告 ・口座振替の促進	
下半期 10 月～3 月	・滞納整理の推進 ・夜間、休日納税相談窓口の開設 ・徴収嘱託員による訪問指導 ・納税コールセンターによる催告 ・全庁管理職による滞納整理の実施	
取組評価	目標値に対する実績(H30 末)	成 果
	-	・市税負担の公平性を維持するため、福井市滞納整理基本方針に基づき、納期限内納付を促進した。 ・同方針に基づき、財産調査による納税資力の見極めを強化し、法に基づく適正な滞納整理を推進した。 ・全庁管理職滞納整理の方法をこれまでの納税者宅への訪問催告中心から、納税課への来庁・相談を促す電話催告中心へと切り替えたことで、多くの滞納者と接触する機会が増えた。また、夜間・休日納税相談窓口の開設と併せて実施したことで、実効性が高く、より効率的な滞納整理となった。 ・これらの取組の成果として、市税等の収入未済額の縮減額が 10 億円を超えた。（昨年同時期比較） ・収入未済額の縮減額としては、過去最大の財政効果となった。

3 令和元年度 取組方針


方 針
・収入未済額の着実な縮減を図るため、引き続き効率的で効果的な徴収及び滞納整理の推進に努める。

22 市税収納率の向上・市債権の適正管理の推進（債権管理室）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・市税その他の市債権の滞納整理を推進します。 ・市債権の適正管理を推進します。			
計画内容	・移管債権に係る公売その他の滞納処分の積極的实施 ・債権管理連絡会の開催 ・債権管理研修会の開催 ・移管債権定例報告会の実施			
年度計画	29 年度	● 移管債権に係る公売その他の滞納処分の実施 ● 債権管理連絡会の開催 ● 債権管理研修会の開催 ● 移管債権定例報告会の実施	目指す成果	・移管債権に係る滞納処分の強化 ・債権所管所属との連携強化 ・債権所管所属の徴収力の向上
	30 年度			
	31 年度・令和元年			
	2 年度		数値目標	
	3 年度			

2 30 年度 取組計画及び取組結果


計 画		
・移管債権の回収を推進するため、公売等の滞納処分を実施する。 ・債権所管所属との連携の強化を図ることで、重複滞納者に対して一元的な滞納整理を行う。 ・債権所管所属の徴収力の向上を図るため、連絡会や研修会などを実施する。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・移管債権の回収（31,426 千円） ・公売の実施（不動産 3 回、動産 1 回） ・債権管理研修会の実施（6 回：4 月、5 月、9 月） ・債権管理連絡会の実施（1 回：4 月） ・債権管理担当者連絡会の実施（1 回：4 月） ・移管債権定例報告会の実施（6 回：4 月、5 月、6 月、7 月、8 月、9 月）	
下半期 10 月～3 月	・移管債権の回収（43,891 千円）（見込み） ・公売の実施（不動産 11 回、動産 1 回） ・債権管理研修会の実施（4 回：10 月、11 月、1 月、2 月） ・債権管理連絡会の実施（1 回：3 月） ・移管債権定例報告会の実施（6 回：10 月、11 月、12 月、1 月、2 月、3 月）	
取組評価	目標値に対する実績(H30 末)	成 果
		・公売において市職員による不動産の評価を積極的に実施し、評価方法のスキームを確立した。 ・公売執行までの時間短縮とより多くの案件に着手することで滞納処分の推進を図った。 ・移管債権回収額     29 年度   80,884 千円（移管債権額   270,186 千円） 30 年度   75,317 千円（移管債権額   195,873 千円）

3 令和元年度 取組方針


方 針
・移管債権の回収を推進するため、公売等の滞納処分を実施する。 ・債権所管所属との連携の強化を図ることで、重複滞納者に対して一元的な滞納整理を行う。 ・債権所管所属の徴収力の向上を図るため、連絡会や研修会などを実施する。

23 公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進（財政課）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・「福井市公共施設等総合管理計画」及び「第七次福井市総合計画実施計画」に基づき、公共施設等の統廃合や適切な維持管理に努めます。				
計画内容	・「福井市公共施設等総合管理計画」の進捗管理（令和２年度までに施設ごとの個別施設計画を策定） ・「第七次福井市総合計画実施計画」に定めた施設の統廃合を着実に実施				
年度計画	29 年度		目指す成果	・計画的な維持管理による長寿命化の実現と施設管理経費の削減	
	30 年度				
	31 年度・令和元年				
	2 年度		数値目標	施設の管理費 (27 年度普通会計決算統計 46 表) 3,035 百万円 (令和 3 年度普通会計決算統計 46 表) 2,732 百万円	
	3 年度				

2 30年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・総合計画や公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や長寿命化を適切に進め、行政コストの削減に努める。 ・個別施設計画（インフラ関係）について、各所属において国から指定された期限までに策定するよう、適切に進捗管理を行う。		
実 績		
上半期 4月～9月	個別施設計画（インフラ関係）の策定に向けた進捗管理	
下半期 10月～3月	10月～2月 施設の長寿命化など計画的な維持管理を念頭においた予算編成 3月 福井市公共施設等総合管理本部幹事会を実施し、個別施設計画（インフラ関係）の進捗管理 長寿命化（清水北公民館、中央卸売市場冷蔵庫棟）複合化（順化小学校に公民館を併設、小学校に児童館機能を併設）等の計画的な維持管理の実施	
取組評価	目標値に対する実績(H30末)	成 果
	3,058百万円	・施設の管理費を削減する目標については、昨年度よりも30百万円ほど削減したものの、平成30年度の数値目標2,914百万円以下には届かなかった。 ・施設の長寿命化（清水北公民館、中央卸売市場冷蔵庫棟）複合化（順化小学校に公民館を併設、小学校に児童館機能を併設）等の実施により、施設面積の抑制と安全性の確保に取り組んだ。

3 令和元年度 取組方針

計 画
・公共施設等総合管理計画や施設マネジメント計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を進めていく。併せて、施設面マネジメントの推進のため、アクションプランを策定し、施設の廃止、集約化、民間譲渡などコスト削減に取り組む。 ・個別施設計画（インフラ関係）について、各所属において国から指定された期限までに策定するよう、適切に進捗管理を行う。




23 公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進（施設活用推進室）

1 計画期間全体の取組目標と取組計画

取組目標	・市有施設全体の最適化、長寿命化及び更新コストの平準化を図り、将来にわたり安定的に行政サービスを提供するため、「施設マネジメント」及び「PPP/PFI 導入」を推進します。			
計画内容	・施設マネジメントの推進 ・PPP/PFI 手法の導入支援			
年度計画	29 年度	● 職員研修の実施 ● 個別の施設マネジメントの実施 ● 施設の更新等に係る事業の進捗管理 ● PPP/PFI 事業の導入検討の審査	目指す成果	・職員研修による職員の意識啓発 ・個別案件や PPP/PFI 事業導入の検討による、市有施設全体の最適化、長寿命化、更新コストの平準化の実現 ・財政再建計画に基づく施設管理経費の縮減
	30 年度	・施設マネジメントアクションプラン策定に向けた各種調査の実施 (市民アンケート等)		
	31 年度・令和元年	・施設マネジメントアクションプランの策定 ● 施設マネジメントアクションプランの実施		
	2 年度		数値目標	
	3 年度			

2 30 年度 取組計画及び取組結果

計 画		
・市有施設全体の最適化、長寿命化及び更新コストの平準化を図るために、施設再編などに向けた横断的な検討や、定期的な職員研修会の開催など、全庁的な取り組みを実施していく。 ・引き続き PPP/ PFI 手法の導入支援を行っていくため、29 年度の PPP/ PFI 事業のフォローアップのほか、30 年度の対象事業を選定し、導入検討の審査や PFI 検討委員会の開催などを行っていく。		
実 績		
上半期 4 月～9 月	・施設マネジメント研修会の開催（4 月、8 月） ・PFI 検討委員会の開催（4 月） ・個別の施設マネジメントの実施（5 月～） ・財政再建計画にて再編検討 27 施設を公表（8 月）	
下半期 10 月～3 月	・施設マネジメントアクションプランの策定に向けた説明会の開催（10 月、1 月） ・サウンディング型市場調査の実施（11 月、3 月） ・市民アンケートの実施（11 月） ・個別の施設マネジメントの実施（～3 月）	
取組評価	目標値に対する実績(H30 末)	成 果
		・昨年 8 月に公表した財政再建計画では、財政再建の具体的な取組として、施設管理経費の縮減に向けて、今後、施設マネジメントアクションプランを策定することを示した。 ・その中で、今年度は、市民アンケートやサウンディング型市場調査のほか、個別の施設マネジメントによる横断的な協議を行うことで、市民や民間事業者の意見を踏まえた検討を進めるとともに、3 月定例会にて庁舎機能の移転にかかる条例を改正した。 ・また、アクションプランに関連した研修会や説明会を開催することで、財政再建に対する職員の意識啓発を図ることができた。

3 令和元年度 取組方針

方 針
・アクションプランの策定に向けて、パブリックコメントや市民説明会のほか、追加でサウンディング型市場調査を行い、引き続き市民や民間事業者の意見を聴きながら、9 月頃の公表を目指していく。 ・個別の施設マネジメントによる横断的な検討や、定期的な職員研修会の開催のほか、PPP/PFI の導入推進などを行っていく。